
レジスタンスの中の“アメリカ”

——イランの対米イメージの変容と79年革命——

吉村 慎太郎

はじめに

——「片想い」の対象“アメリカ”——

モハンマド・レザー・シャー・パフラヴィー政権(1941-79年、以下「シャー政権」と略記)打倒運動で達成されたイラン革命が反米闘争的な性格を伴ったことは今更言うまでもない。その点は大会報告要旨(『歴史学研究』第710号)で例示した多くのスローガンや「大悪魔」と呼んだ革命指導者ホメイニーによる激しい非難にも端的に示される。本報告は実像と虚像の密接且つ微妙な相互関係性を念頭に、革命に至る米・伊関係を概観し、最終的に「大悪魔」化する対米イメージの変容・成立過程を検討する。尚、ここでは、「米国」はアメリカ合衆国政府・国家を指し、もっぱら米国に関わる諸要素の有機的な一体化により生じたイメージを想定する場合には、以下“アメリカ”と呼ぶこととした。

ところで、米・伊両国外交関係は1883年に始まる。これ以前、アーゼルバーイジャン地方ではプレスビテリアン系宣教師団が布教活動を展開し、また1856年12月には「ペルシア・米国友好通商条約」も

調印されている。しかし、不平等条約であったこの56年条約は「有名無実」であった。それは、米・伊両国間の地理的隔たりと米国側の対イラン進出の動機の稀薄さを反映している。しかも、56年条約はイラン側からの要請によるものであり、外交関係樹立後のイラン駐在公使サミュエル G. W. ベンジャミンやその後任も着任早々に帰任を本国に打診していた。先の宣教師団に関する領事事務も英国領事館が代行し、米国公使には外交儀礼以外の職務はなかった。

19世紀のイランは周知の如く、植民地インドを有する英国と南下政策を取る帝政ロシアに挟まれ、領土割譲の他に政治・経済的な従属化を余儀なくされていた。かかる現状打開の目的で、時のガージャール政府は英露の対抗勢力として他の列強を引き入れようとし、米国はそのひとつとして注目されていた。

英露に種々の利権売却も行うガージャール朝専制支配に歯止めをかけるべく発生した立憲革命期(1905-11年)には、対米アプローチはもっぱら民族主義勢力により引き続き踏襲された。その際、ふたりの米国市民の活動が良好な“アメリカ”・イメージに貢献した。まず、1908年に国王モハンマド・アリーのクーデターにより議会在閉鎖され、立憲派が弾圧された「小専制」期にアーゼルバーイジャンの州都タブリーズで立憲制回復運動に身を投じた米国人教師 H. バスカヴィルがいる。彼は革命理念への共鳴と食糧難に喘ぐタブリーズ住民の窮状から政府軍の包囲網突破を試み、銃弾に倒れた。それ故、彼は「自由と独立」の“アメリカ”の象徴的存在として、広くイラン民族主義者の記憶に刻まれた。

また、立憲制回復後の1911年にイラン側の要請で財務長官職に就任した M. シャスターの場合も同様の性格を持つ。彼の財政改革の試みは英露と反動的ガージャール王族の利益に真っ向から反対するものであった。立憲派議会の支持を得つつ、彼は特に帝政ロシアの最後通牒の前に辞任を余儀なくされる。

彼らの活動を通じて“アメリカ”へのイラン民族主義者の想いは強化されたが、それと当時の米国政府の対応との乖離に注目しない訳にはいかない。例えば、米國務省はバスカヴィルに立憲派への非協力を説得し、それが拒絶されるや彼に旅券の返却を要

求した。従って、1958年に米国領事はバスカヴィル殉教50周年追悼行事への出席を要請されたが、彼が何者かを知る由もなかった。シャスターについても、米国政府は彼の雇用がイラン政府と彼一個人の契約に過ぎないと判断し、非協力の立場を採用している。

第一次大戦を境に中東、そしてイランへの米国の関心は確かに増大した。米国はイラン代表団のパリ講和会議出席を支持し、また英国がイランの保護国化を目指し批准を迫った1919年協定にも反対した。かかる姿勢から、20年代初頭のイラン政府と国民議会は財政顧問派遣を米国に依頼し、また北部石油利権の譲渡先に米国系企業を選択した。今回は米國務省もこうした要請に積極的に応じた。前者はミルズポー財政顧問の就任（1922-27年）で実現したが、しかし石油利権供与は英ソの反対で失敗に終わっている。

この時代までの「アメリカ」はイランにとって「非帝国主義的」「寛容かつ友好的」国家と見なされる「片想い」に似た存在であった。イランを取り巻く英露或いは英ソの「二極」構造的国際関係、米国のイランに対する「帝国主義的」関心の稀薄さ、一米国市民の言動に基づくイラン側の思い込みがかかる片想いの理由として挙げることができる。

I 暴かれ始めた「アメリカ」の正体

1 モサッデグ政権打倒クーデターへの共謀とシャール政権「支持」

第二次大戦下に約4万の米軍が英ソ両軍と共にイラン領に駐留したが、それ自体は何ら「アメリカ」・イメージの悪化を誘うものではない。しかし、50年代初頭にモサッデグ指導下で展開された石油国有化運動への米国政府の対応は、後に反シャール諸勢力がイラン内政への「アメリカ」の陰謀の最初の事例として取り上げる画期をなす。当初、この運動に対応したトルーマン政権は特使派遣で、拗れた英・イ関係の修復に仲介役を担った。だが、シャールと首相モサッデグ間の権力闘争に加え、トゥーデ党（親ソ派共産党）による運動支持が顕在化し、53年成立のアイゼンハワー政権は英国政府立案のモサッデグ政府打倒クーデター実施に関与していく。国務長官J. F. ダレスはモサッデグを「コミュニスト」と見な

し、弟 A. ダレス（当時 CIA 長官）と共に、53年8月の陰謀実施に主導的役割を果たした。その翌年には米国企業が国際石油合弁会社の株式40%を所有し、米国の対イラン関与は深まりを見せる。

こうして、トゥーデ党他左派・民族主義諸勢力がシャール政権の背後に常に反共的米国を意識せざるを得ない状況が成立したが、79年革命で指導力を発揮する宗教勢力と言え、未だ反米姿勢は表面化させていない。彼らの反共姿勢の共有と時のシーア派最高権威ボルージェルディーの政治不介入の立場がこれに関わっている。また、米国政府とシャール政権の関係は外部から推測された程決して緊密でなかったことにも注意を要する。54年に米国は確かに経済再建のためにイラン政府に4500万ドルの緊急援助を実施した。57年にはCIAがイスラエル情報機関と共同し、イランの国家情報治安機構（SAVAK）樹立を支援した。反面、シャール自身は自らが要求した3億ドルに及ばない財政支援額やバグダード条約機構への米国不参加に不満を募らせた。ともあれ、石油国有化運動打倒に見る米国の露骨な内政干渉はシャールの復権と独裁化の起点に位置付けられた。「アメリカ」・イメージは浸食し始め、シャール政権をその「傀儡」と見なす認識も生まれていく。

2 「白色革命」とイスラエル批判の中心性

シャールの対米不信はケネディー政権が国内の近代化を経済支援の条件に据えたことで一層深まりを見せる。彼はこの要求に親米派首相の抜擢や王領地の一部農民への分配で対応した。しかし、62年7月に米国から3000万ドルの軍事援助停止を通告されたシャールは議会解散後の国民投票を通じ、婦人参政権承認や農村派遣の教育部隊創設を含む6項目からなる「白色革命」（63年）の実施を宣言する。ソ連からの非難をかわし、自作農創設による新たな支持基盤の創出を狙ったシャールの主体的動機も見出すことのできるこの「上から」の改革に対して、トゥーデ党や国民戦線指導下の学生は独裁強化の「欺瞞的」改革として抵抗した。加えて、ボルージェルディー死去後の宗教勢力も激しい批判を展開した。それ故、63年3月にシャールはゴムのフェイゾーエ神学校の攻撃を軍に命令し、次いで反シャール運動の指導者とし

て台頭を始めたホメイニーも投獄した。これに抗議したデモ隊も弾圧された。6月3日発生の「ホルダード月15日蜂起」では約5000人以上が殺害されたと反体制派が主張する程、その弾圧は熾烈を極めた。

イラン革命の出発点と見なすこともできるこの63年段階で、ホメイニーの批判の中心はしかし米国ではなく、イスラエルにあった。彼の対イスラエル批判は既に大アーヤトラーへの昇格にその執筆が不可欠な『諸問題の解説 *Touziḥ al-Masā'el*』(初版は61年ナジャフ発行と言われる)でも明らかにされている。そこでは、アラブ・ムスリムの土地を占領するイスラエルとの政治・経済関係が宗教的禁止行為であり、イスラームとムスリムへの「裏切り」行為と位置付けられた。63年4月3日や6月3日演説でも、彼はイスラエルがシャー政権を「邪悪な手先」に仕立て、イラン経済の破壊と富の収奪を欲している旨激しく非難した。一方、米国は大戦中にイランを占領した英ソと共に、批判されていたに過ぎない。

ケネディー政権は国民投票から3日後にそれを「歴史的」と称賛し、一層の改革を求めた。また、米国マス・メディアも婦人参政権を評価した。例えば、『ニューヨーク・タイムズ』は白色革命が「イランの統治者が保守・伝統派に反対し、労働者・農民と直接同盟した革命」であり、ホルダード月蜂起も「シャーの進歩的改革を阻止する反動分子の反乱」と見なした。その点にも、後々反シャー諸勢力が「あと知恵」的に“アメリカ”非難を行う材料はある。だが、革命前後に最も強硬な反米姿勢を露にするホメイニーの認識には、「大悪魔」「アメリカ」は未だ成立していなかった。

II シャー政権の自立化と「大悪魔」化

1 米軍地位協定と反米的ホメイニーの台頭

これまで白色革命の影に隠れ、十分検討されずにきた「米軍地位協定」問題はその点で重大な契機をなす。当時米国政府内で一般に、'The Status of Forces Agreement'と呼ばれたこの協定の内容については、62年頃より米国大使館からイラン外務省に打診されている。その要点は「両国間での協定・取り決めに従い、イランに駐在する米国防省所属の

軍事職員と非軍事職員、並びに彼らと同一世帯を構成する家族」に外交官と同様の免除特権を拡大適用する点にある。61年4月に国連で承認された「外交関係に関するウィーン条約」(全53条)に盛り込まれた外交使節団の適用範囲の規定(第37条)がその根拠とされた。この要求に当初慎重な姿勢で臨んだイラン側はしかし、63年11月に上記ウィーン条約に両国覚書きを添付する形で一律「行政・技術職員」に対しても特権・免除を認める旨回答し、その姿勢を変更した。成立直後のジョンソン政権がこれと引き替えに、総額2億ドルの軍事支援を提案し、それを受けたシャーが当時の首相マンスールに閣議了承を強く指示した結果であったことは知られている。

上院で審議らしい審議もなく可決された同法案はしかし、64年10月開催の国民議会で激しく批判された。「外国人の冷蔵庫修理工や機械工でさえ、イラン大使が外国で享受する免除特権を持つのか?」「相互にという言葉は18回強調しているが、客としてある家を訪れた場合、答礼に200人もの客を迎えざるを得ないのか」といった批判的意見が寄せられた。結局、賛成74票、反対63票で辛くも承認されたこの法案はホメイニーが対米批判を開始する契機となる。

彼の批判点を掻い摘んで言えば、まず95年9月に沖縄で発生した少女暴行事件によりその存在が一躍知られるようになった「日米地位協定」と同様に、軍属の特権承認に伴う主権侵害がある。例えば、彼は「もし米国人の召使いやコックがバーザールで宗教的権威者にテロ行為を働き、或いは踏み付けにしても、イランの警察には彼を阻止する権限もなく、イランの裁判所に彼を裁く権利はない」旨指摘し、彼ら米国人の「行動の自由」の保障が直ちにイランの主権侵害、イスラームに対する侮辱に連動すると指摘した。また、2億ドルの借款獲得に寄せて、政府が「我々の独立を売り払い、植民地レベルにまで我々を賤しめ、世界中にイラン・ムスリム民族が野蛮人以上に後進的であると見なさせた」との攻撃も加えた。そのうえで、彼は以下のように“アメリカ”に集中砲火を浴びせる。

「世界はイラン国民とムスリム諸民族が直面している全ての困難が外国人、とりわけアメリカ人の

責任であると理解せねばならない。……イスラーム諸政府の不幸は自らの運命への外国の干渉に由来する。イスラエルとその友人を支持するのがアメリカである。アメリカこそがイスラエルにムスリム・アラブを追放する権限を与えた。イラン国民に議会代表を押し付け、……イスラームとコーランを自らの利益に反すると考え、その排除の決定を下したのがアメリカである。アメリカこそがウラマーを開発の障害と見なし、苦痛と投獄と屈辱を与え、イラン議会と政府に圧力をかけ、かかる法を承認させた。アメリカこそがイスラーム諸国を野蛮に扱っている。これらの鎖を引きちぎることがイラン国民の義務である」(1964年10月26日)。

「米軍地位協定」は19世紀より20世紀にかけてイラン・イスラーム社会を蹂躪・従属化させた帝国主義的「キャピチュレーション」、パレスチナ問題に象徴的なムスリムの苦境とイスラーム世界の危機の歴史的連続性を確信させる触媒となった。かかる批判から彼は11月に拉致され、トルコに追放される。

この協定締結故に暗殺されたと言われるマンスールの後を受け、首相 A.ホヴェイダーが64年1月から77年8月まで長期内閣を率いた。この間、反体制諸勢力を徹底弾圧するシャー政権の懐には、潤沢な石油収入が流入し、そのため米国は67年に経済援助を、また69年に軍事支援を打ち切っている。オイルダラーが社会不安の根を事前に刈り取るために費やされるなかで、この「安定期」に欧米文化が洪水の如くイランに押し寄せた。

2 「文化汚染」の発信源 “アメリカ”

第二次大戦直後にフェダーイーネ・イスラームの指導者モジタバール・N.サファヴィーは西洋音楽や恋愛小説を「ムスリム社会の全ての価値や徳を溶解する異臭を放つ溶鉱炉」と批判している。また、米国文化の断片としてのジーンズ、ムスリム女性への米軍兵士の口笛も50年代半ばにイラン社会の一部で嫌悪感が表明されていた。未だ僅かであれ問題視されたかかる欧米文化は、60年代以降激しく批判される。特に、ここで取り上げるジャラルール・アーレ・アフマド(1923-69年)とサマド・ベフランギー

(1939-68年)は文学者・社会批評家として、“アメリカ”を認識し、当時の状況に鋭いメスを入れている。

青年期にトゥーデ党に参加していたアーレ・アフマドは『西洋かぶれ *Gharbzadegi*』を著したが、ここでの「西洋」は西側先進工業諸国にまで伝播した“アメリカ”大衆文化であり、彼の議論をここで取り上げることはあながち的外れではなかろう。その議論の中で、産業革命以来圧倒的な生産力を誇り、原材料を加工・輸出する西洋と、原材料の供給と加工品の消費を運命付けられた東洋、また政治的・文化的にも支配・従属関係にある西洋と東洋との間の深い断層に関する認識は決して耳新しいものではない。また、批判先行の故の事実の歪曲も認められる。

そうであれ、イラン社会・個人に及ぼす「西洋かぶれ」の影響に関する彼の見解には興味深いものがある。彼によれば、「西洋かぶれ」した人間は如何なるモノをも信仰せず、また不信仰でもないと言う。例えば、映画やサッカー見物の如く、モスクへ行く彼らは単なる無感動の傍観者である。また、刹那的な快楽を求め、美容院通いや車のモデルチェンジに腐心する等、表面を飾り立てる。都市化が進む社会では、治安の悪さから自宅の周りだけでなく、心の中にも高い塀を築き、他人との関係を遮断するとも言う。人格さえ持たない彼らは遠い親戚より西洋雑誌の解説者や政治家などの名前を記憶し、西洋への関心を人一倍有する人間でもある。石油問題に心を痛めず、日和見的な彼らは漫然とその日その日を暮らしていくと。

「西洋かぶれ」は、人間を「内部から腐敗」させる疫病であるとアーレ・アフマドは捉えている。しかも、その「双頭」のひとつの西洋もこの疫病に冒されていると言う。イランがたとえ工業化しても、次には「機械かぶれ *Mashinzadegi*」に陥るとした指摘から、西洋=“アメリカ”は、自らも人間性を喪失した「機械かぶれ」と見なすことができる。機械への従属ではなく、機械の従属化こそがイランの自立への道と捉えたアーレ・アフマドは死去の直前にメッカに巡礼し、イスラームに現状打開と自己回復の道を見出していく。

主に児童文学や社会教育問題に関するエッセイ執筆に従事したベフランギーもタブリーズでの英語教

師としての経験から、『イラン教育問題研究 *Kand-o-kāv dar Masā'el-e Tarbiyātī-ye Īrān*』で、同様の批判を展開した。そこには「細菌」に冒されたブルジョア的「西洋かぶれ」層を「社会生活環境体の中の一片の死肉」と呼び、アーレ・アフマドと共通した認識が認められる。彼は「西欧かぶれ」層の唯一の生活目標が「物質的な慰め」にあり、月給でその確保が困難な時にはローンでこれを賄うと言う。彼らは下層の人々が滅多に行けない映画館で「馬鹿げた、皮相的で欺瞞的な恋愛、ロマンス、戦争」などの映画を鑑賞し、スターのゴシップ記事や最新の化粧品の宣伝に我を忘れると指摘する。

更に、彼は「アメリカかぶれ」なる言葉で、特に教育面でのイランの従属化を指摘する。教師養成学校の教育学・心理学教科書の90%以上は米国人教育者執筆の教科書の翻訳であり、給食やホーム・ルームの内容も米国のそれがモデルである。「ホットドッグ」「ベースボール」などの文化的タームが散りばめられた英語教材が無批判的に用いられ、教師は授業で場当たりの説明を加えていく。こうして、イランの現状から遊離し、無意味でしかない教育の実態が暴露される。また、彼は「体罰禁止キャンペーン」を提唱した米国人教育顧問の破廉恥な欺瞞性も指摘して止まない。体罰禁止を唱えながら、米国社会にはKKKによる人種差別の実態があり、「戦闘的で癡猛な野心に溢れたゴールドウオーター」のような人間も輩出されると言う。アーレ・アフマドも指摘する西洋留学から得た学生達の知識・技術の無益さ、不適應性と害悪や文化汚染の問題が厳しく糾弾される。

彼の作品に、小川を旅し、仲間と共に遭遇する大きな種々の生物と闘う小さな魚の姿を描いた童話『小さな黒い魚 *Māhī-ye Siyāh-e Kūchālū*』がある。そこにも、良心の欠落した貪欲で大柄の生物“アメリカ”が暗示される。この童話の最後で、小さな黒い魚＝イランがアオサギ＝“アメリカ”に飲み込まれてしまったかどうかは不明だが、厳しい検閲体制下での彼の精一杯の抵抗論がそこに凝縮されている。

60年代後半から70年代のシャー政権の「安定期」に、米国文化はTV、ラジオなどの媒体を通じてイラン社会に押し寄せている。TVは66年10月に国営

ラジオ・TV放送局の開設で広く普及し、その台数は65年の十数万台から77年には170万台に達した。ラジオも68年時の250万から76年には400万台に及んだ。同時代の日本でも見られたソープオペラ、刑事・探偵もの、バラエティー・ショーなど米国製番組がイランでペルシャ語に吹き替え放送された。加えて、54年にイラン全土で110（内、テヘランに40）館であった映画館も、76年に460（同上116）館を数え、観客数は63-64年の2000万人から76-77年に1億1000万に達した。欧米製映画がその価値観や生活様式をイラン社会に伝える窓口となった。

この点に関して、H.ナフィースィーはイラン製映画が66-77年にナイトクラブなどを舞台に盛り込んだセックスやバイオレンスを交えた欧米製映画の影響を受けていたと分析する。近代的な生活を推奨する反面、巡礼経験者の性格を偏屈、貪欲、好色、更に狂信的で不合理と描写し、揶揄するモチーフがそこに見られたと言う。また、警察や治安軍は理性的で有能かつ悪を正す「人間の顔」を持つ点も題材に盛り込まれたとも指摘されている。

平等や公正の制度的保証より、道徳的人間形成を重視し、社会主義思想に暖かな批判的眼差しを向けたアリー・シャリーアティー（1933-77年）は以上の如き状況を「物欲主義 *Mādīgarī*」の支配と見なし、現状打開を革命的シーイズムの再生に求めた。彼には直接的な“アメリカ”批判はないが、他方ホメイニーはイスラーム世界を野蛮化・腐敗させる陰謀の一環として現状を捉え、「イスラーム法学者の統治」論を提起する。その見解には“アメリカ”の指図に従属するシャー政権の「作為的」な文化汚染への根強い警戒感がある。“アメリカ”の「大悪魔」的性格はこの点でも一段と強化された。

3 「白色革命」の失敗、軍事大国化の進捗と「収奪者」 “アメリカ”

ところで、64年以降もシャーは米国政府に対する不満と不信感を拭い去っていない。65年の印バ戦争の際に、彼はインド軍がラーホール近郊に迫った戦況を例に引き、「仮に我々が攻撃を受けようと、今や米国が我々の支援に駆けつけず」と表明した。石油収入の急増、米ソデタントの進行、英国のステ

ズ以東からの撤退宣言（1968年）やニクソン・ドクトリンの発出に促された彼はイランの軍事力強化の方針を追求する。その結果、70年代初頭にはイランは独立したばかりの湾岸アラブ諸国にとって域内覇権主義的国家ともなり、ペルシャ湾の安定化を望む米国の基本的戦略とも一線を画していく。

このように、イランの軍事大国化は顕著であったが、一方でそれと緊密な関係にある経済発展の内部矛盾は徐々に激化し始めている。詳述こそできないが、62年の第一段階から、第二段階（63年）、最終段階（69年）へと進んだ土地改革は農業労働者約140万人を法令適用から排除し、加えて不十分な農地面積（7ヘクタール以下）を配分した結果、全体で200万人にも及ぶ農民の都市移住を引き起こしたに過ぎなかった。彼らを新たに労働者として吸収する都市と近郊では、工業化に向けた産業基盤整備と生産分野の多角化が急がれた。確かに62年スタートの第三次7ヶ年計画から第四次（1968-73年）、第五次（1973-78年）計画当初まで、建設・機械・金属・繊維関係の製造分野で著しい伸びを示した。それと共に、GNP平均成長率も72-73年の14%から73-74年に30%、GNPも72年から78年に173億ドルから546億ドルへと拡大した。しかし、その数値の伸びは特に石油収入の拡大を反映していた。工業化には潤沢な資金だけでなく、その適正なプランニングと運用、熟練労働力と技術、鉄道・道路・港湾施設や電力等のインフラストラクチャーが不可欠であるが、経済成長率とは裏腹にどれもが不十分なイランの現状が徐々に明らかとなった。

また、欧米諸国からの新型機械の無作為な導入は外国人技術者への依存と生産性の低下に結果した。物価上昇率は76年には25%にも達し、未熟練労働に従事する労働者の生活を圧迫した。政府は3%を越える人口成長率に対して、食糧価格の高騰を抑えるために食料輸入の拡大という応急策を講じた。しかし、その政策は農業の機械化失敗と農地の土壌破壊から国内農業の不振で恒常化していく。建設ブームの終焉と電力事情の悪化から、大量な労働者が失業者へ、そして反シャー運動に参加する革命的なシーア派ムスリム民衆へとその性格を大きく変えていく。

以上断片的に見ても、白色革命と近代化・工業化

は都市人口の急増、インフレと失業率の上昇、農業破壊、石油収入依存型国家経済、機械・技術・食糧を含む日常生活必需品の対外依存の拡大などの結果のみを残した。シャー政権の政策上の失敗とその深刻さに他ならないそうした結果はしかし、「大悪魔」「アメリカ」の策謀の一環と見なされ、シャー体制批判の支柱のひとつを構成していく。例えば、革命後初代イスラーム共和国大統領に就任するバニー・サドルは、「白色革命はイランの社会と天然資源を絶えず拡大する市場を必要とした西側の生産に適應させる」ものと位置付けた。また、トゥーデ党から分派した左翼武闘組織フェダーイーネ・ハルクのビザン・ジャザーニーは「封建制」解体から社会主義への過程で周辺に現れる「従属資本主義」の成立として、かかるイラン経済の変化を認識した。民族ブルジョアジーの買弁化、農村・農業部門での資本主義的諸関係の成立、種々の分野での未曾有の外国投資の拡大、新経済システムと新植民地文化の基礎としてのブルジョア及びプチ・ブルからなる少数の消費者階級の成立、支配的装置としての独裁体制樹立がその特徴として指摘されている。

外国民間投資部門や貿易面でも当時イラン市場は西独、日本が米国と競合し、決して米国の独占状態にはないが、ホメイニーはシャー政権が「アメリカのために市場を作り、我々の対アメリカ依存の拡大のためにいわゆる改革を実施した。我々は小麦、米、鶏肉をアメリカ、或いはその手先として行動するイスラエルから輸入せざるを得なくなった」（79年2月2日）旨、白色革命が“アメリカ”へのイラン経済の従属化を生み出した点を非難する。

加えて、「軍事力抜きの経済力は存在しない」（*Business Week*, 1975/11/17）を持論としたシャーはニクソン、フォード政権期に米国製兵器購入にオイル・ダラーを充当し続けた。彼は景気後退と赤字財政が表面化した76-77年でさえ最新兵器購入にやっきとなった。それは彼自身の政治的バランス感覚の欠落の結果であったが、ホメイニーは「アメリカは我軍が使用できない兵器をイランに輸出した」旨主張し、この点でも批判の矛先を緩めていない。

Ⅲ 革命過程での米国と“アメリカ”

以上のように、“アメリカ”は強大且つ邪悪さの固まりとして象徴化されるが、革命過程において、それを率いたカーター政権は全く逆の性格を露にしている。カーター政権は当初より反シャー運動に「楽観的」な姿勢にあった。既に76年段階でイランを訪問した米国上院議員団やアムネスティ・インターナショナル、更に米国人イラン研究者からもシャー政権による過酷な人権抑圧は指摘されていた。それ故、シャー政権を“アメリカ”の「傀儡」と見なす反体制諸勢力はカーター政権の人権外交を政策変更の証と見なした節がある。つまり、独裁政権支持から民主的な政治体制樹立へと。しかし、そこにはヴェトナム及びウオーターゲートのふたつの後遺症に苦悩する米国への認識はない。

その結果、イラン国内では作家や法律家らを中心に検閲廃止や裁判の公開を含む社会政治的自由化を求めた公開書簡も発出され、また77年11月のシャーの米国訪問時にはホワイトハウス前で4000名規模の反国王デモが組織化された。この年12月末のイラン答礼訪問で、「不安定な海に浮かぶ安定の島」とイランを評したカーター発言には、人権外交がイランにもたらした深刻な影響への配慮は微塵もない。78年1月より激化し始めた反シャー運動にも、曖昧な姿勢こそが特徴であった。

特に、78年夏から秋にかけて反シャー運動は革命の様相を一層濃厚に示した。婦女子を中心に430名が焼死した8月19日のアーバーダーン・レックス映画館放火事件、9月8日主要11都市での戒厳令布告直後に700～2000名の死傷者を出したテヘランでの「黒い金曜日」事件、同24日のフーゼスターン石油労働者1万人のストライキの組織化など。この時、カーター、国務長官S. バンス、国家安全保障会議顧問Z. プレジンスキーら主だった米国政府指導部は確かにキャンプ・デーヴィッド合意達成に忙殺されていた。だが、深刻なイラン情勢への懸念から急遽シャーに電話連絡し、支援を申し出たのはこのキャンプ・デーヴィッド交渉にあったエジプト大統領A. サードートであった。また、イスラエル政府筋からも、既に6月段階で在イランのユダヤ人コミュ

ニティに早急な出国勧告が出されている。

更に、カーター政権は指導部内の意見対立から一層その対応の遅れを余儀なくされた。バンスはP. デリアン率いる人権擁護局やシャー体制に批判的なイラン担当局長ヘンリー・プレヒトラの意見を採用し、流血事態の阻止、反体制派との交渉和解という米国側の方針をシャーに伝達した。一方、ブレジンスキーはシャー政権存続重視の立場から弾圧も止むを得ない旨を別途テヘランに伝えた。混乱したシグナルから、シャーは困惑の度を深めたが、カーター政権も機能麻痺の状態に陥る。79年2月の革命達成まで、米国の対イラン政策はハイザー使節団派遣も含め、ひたすらイランでの急激な事態に振り回され続けた。その混乱ぶりは第一次大戦後のイラン単独支配に失敗した英国をどこか想起させるものがある。

加えて、イラン情勢に関する情報分析能力にも重大な問題があったことは指摘されている。特に、78年8月の現状が「革命的状況にない」としたCIAだけでなく、国防情報局(DIA)も9月28日に「シャーは今後10年に渡って効果的に政権を維持することが予想される」旨を報告していた。以上の諸点は当然、ポスト・シャー政権を睨んだ反体制派への米国政府のアプローチの錯誤に反映する。米国はホメイニーが革命達成後に政治舞台から退き、後事を国民戦線系の親西側の政治活動家に委ねると予測した。それ故、米国政府は彼らや、パリへ移動したホメイニーの側近バニー・サドルやゴトブ・ザーデと接触を試みた。かかる予断に基づく行動は確かに革命後のバーザルガン暫定政権との関係継続であながち的外れでなかったと言えるかもしれない。しかし、ホメイニーの革命的國家像であった「イスラーム法学者の統治」への分析の欠落はその後の米・イ関係の決裂の要因ともなる。

以上のように、革命過程では脆弱かつ素朴でさえある米国政府指導部の姿がある。こうした点との関連で、宗教指導者S. マフムード・ターレガーニーは国内政治権力のあり方を問題視し、自壊的な米国の姿を見出している。79年9月に突然死去する彼と同様に、米国の実像を見据えた立場は暫定政権首相M. バーザルガンや大アーヤトラー・シャリーアトマダーリーの見解にも認められる。

ところで、「アメリカ」の強大さを信奉したシャー及び王族の中には革命が米国政府乃至は米国石油企業の暗躍を前提とした陰謀の結果と見なした者もいる。他方、ホメイニーは自らの新秩序樹立構想に反対する諸勢力の動きを「アメリカ」の「陰謀」と位置付けた。その点は革命直後の混乱の中でのエスニック・マイノリティの自治要求運動の激化、前シャー政権関係者の大量処刑を非難した米国上院決議(79年5月)という内外での事態を受けて徐々に強調される。特に、クルディスタン民主党は「アメリカ」の「手先」として徹底弾圧される。更に、シャーの病氣治療のための渡米は53年クーデターと同様の陰謀の準備と理解された。79年11月初めのパーザルガン・ブレジンスキーのアルジェ会談を経て、同4日には在テヘラン米国大使館占拠人質事件が発生する。

こうして、「大悪魔」“アメリカ”の存在は大衆動員からホメイニー支持派(IRP)による反ホメイニー派排除の権力闘争の「道具」に変化した。それは以後も持続的な効力を発揮する。80年9月に対イラン開戦に踏み切るイラク・バース党政権や湾岸アラブ諸国政府も“アメリカ”との関わりで非難された。国内的にもホメイニー路線に反対したシャリーアトマダラーが宗教的権威を剥奪された。この間、米国の脆弱さは80年4月の人質救出作戦の失敗でも明らかであったが、「大悪魔」化された“アメリカ”は革命が「イスラーム」革命として達成され、その成果を保持し続けるために不可欠な要素としてイランの革命的政治文化の中に定着していく。

以上の如く、イラン革命はあらゆる諸悪を「ブラック・ホール」の如く吸い込み、極大化した“アメリカ”とそれとは全く逆の脆弱な米国政府との乖離と交錯の中で達成された。米国自体はパレスチナ問題におけるイスラエル支持という不合理な政策展開により、かかるイメージを払拭できずに終わった。イラン革命を契機に、過度にさえ美化された革命的「イスラーム」に依拠した反“アメリカ”運動の国際化が以後勢い進展していく。

「アメリカの20世紀」は「反アメリカの世紀」とも呼称される。米国の掲げる国家理念と第三世界、

特にイスラーム世界の価値観の共有の是非が問われるかもしれないが、その前に理念を空洞化していく米国の対第三世界政策こそが問われる必要がある。更に、かかる事態を見過ごし、理念の高邁さを盲信し、それゆえ米大使館占拠事件後に在米イラン人やムスリム全般への差別的行動にも出た一部米国社会の責任も問われる必要がある。カーター後、レーガンから現在のクリントン政権まで、もっぱら米国はイスラーム復興運動の拡大化現象に対してその脅威論を散布し、強圧的に封じ込める政策のみを採用している。外から見られる自己のイメージに無自覚的なかかる米国政府の姿勢とそれを支持する米国世論がある限り、21世紀に突入しても反“アメリカ”の世紀は終わらないと言っても言い過ぎではなからう。

【主要ペルシャ語・英語参考文献】

- Afrāsiyābi, B. *Īrān va Tārikh az Kūdetā tā Enqelāb*, Tehrān, 1364.
- Afrāsiyābi, B & Dehqān, S. *Ṭāleqāni va Tārikh*, Tehrān, 1360.
- Āle Aḥmad, J. *Gharbzadegi*, Tehrān, 1341.
- ‘Aqeli, B. *Nakhost Wazirān-e Īrān az Moshir al-Dowleh tā Bakhtiyār*, Tehrān, 1370.
- Bahār, M. *Mirāṣ Khār-e Este’ mār*, Tehrān, 1357.
- Behrangī, S. *Kand-o-Kāv dar Masā’ el-e Tarbiyatī-ye Īrān*, Tehrān, 1358.
- Jalili, M. R. ed. *Rawābeṭ-e Īrān va Eyalāt-e Mottahede-ye Amrikā 1941-1975*, Tehrān, 2535.
- Jazāni, B. *Tārikh-e Si Sāl-e Īrān*, n. p. n. d. *Khomeini, Seyyid Rūh al-Lāh, Resāle-ye Touzih al-Masā’ el*, np. nd.
- Moḥammad, T. *Māhiyat-o-‘Amalkard-e Emperiyālism-e Amrikā dar Īrān*, Tehrān, 1359.
- Moḥammadi, M. *Taḥlīli bar Enqelāb-e Eslāmī*, Tehrān, 1365.
- Moujāni, Seyyid ‘Alī. *Barrasī-ye Monāsebāt-e Īrān va Amrikā (1851-1925)*, Tehrān, 1375.
- Abarahamian, E. *Khomeinism: Essays on the Islamic Republic*, Berkeley and Los Angeles, 1993.

- Alexander, Y. & Nanes A. *The United States and Iran: A Documentary History*, Maryland, 1980.
- Amirahmadi, H. and Parvin, M. ed. *Post-Revolutionary Iran*, Boulder & London, 1988.
- Bill, James A. *The Eagle and the Lion: The Tragedy of American-Iranian Relations*, New Haven and London, 1988.
- Boroujerdi, M. *Iranian Intellectuals and the West: The Tormented Triumph of Nation*, Syracuse, 1996.
- Cottam, Richard W. *Iran & the United States: A Cold War Case Study*, Pittsburgh, 1988.
- Dabashi, H. *Theology of Discontent: The Ideological Foundation of the Islamic Revolution in Iran*, New York & London, 1993.
- Farsoun, S. K. & Mashayekhi, M. *Iran: Political Culture in the Islamic Republic*, London and New York, 1992.
- Hunson, B. The "Westoxication" of Iran: Depictions and Reactions of Behrangi, Al-e Ahmad, and Shari'ati, *IJMES*, 1983.
- Iran Almanac 1978*, Tehran, 1978.
- Kamrava, M. *Revolution in Iran: The Roots of Turmoil*, London and New York, 1990.
- Katouzian, H. *The Political Economy of Modern Iran*, New York & London, 1981.
- Khomeini, Imam. *Islam and Revolution*, translated and annotated by Hamid Algar, London, 1985.
- Naficy, H. Cinema as a Political Instrument, in M.E. Bonine & N.R. Keddie ed. *Continuity and Change in Modern Iran*, Albany, 1981.
- Ramazani, R. K. *The United States and Iran: The Patterns of Influence*, New York, 1982.
- Rubin, B. *Paved with Good Intentions: The American Experience in Iran*, New York & Oxford, 1980.